事務事業チェックシート

事務事業No　93　　事業名　**子育て広場事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	1	家庭における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費（子育て支援課）		
	中事業	子育て広場事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	増田　博	435-1329
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	「子育てひろば」を開催し、親の子育て意識の啓発と、親同士の交流を促すことにより、家庭教育における学習活動や仲間づくりを推進する。	家庭教育指導員により、手遊びやふれあい遊びを通して、親子の交流や子育てのヒントを得てもらい、親育ちを支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	保育園・幼稚園に就園前の乳幼児とその保護者を対象に、市内７会場で年間１２０回「子育てひろば」を開催する。	保育園・幼稚園に就園前の乳幼児とその保護者を対象に、市内７会場で年間１２０回「子育てひろば」を開催する。	保育園・幼稚園に就園前の乳幼児とその保護者を対象に、市内７会場で年間１２０回「子育てひろば」を開催する。	保育園・幼稚園に就園前の乳幼児とその保護者を対象に、市内７会場で年間１２０回「子育てひろば」を開催する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		813	784	800	775	772	738	793	0	0	0
伸び率（%）		△0.5%	△51%	△1.6%	△1.1%	△3.5%	△4.8%	2.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	1,169	1,326	1,326	1,354	1,433	1,513	0	0	0
	正規職員以外	0	3,635	3,424	3,424	3,828	4,056	4,056	0	0	0
	小計	0	4,804	4,750	4,750	5,182	5,489	5,569	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		17	0	25	0	28	28	27	0	0	0
一般財源（税等）		796	784	775	775	744	710	766	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.15	0.17	0.17	0.17	0.18	0.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	1.63	1.51	1.51	1.51	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		令和7年度予算　報償金　60千円　消耗品費　91千円　印刷製本費　47千円　会場借上料　394千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	子育てひろば開催数	回	目標値	120	120	120		
			実績値	120	120	119		
			達成度(%)	100%	120%	99.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	子育てひろば参加者数	人	目標値	12000	12000	12000		
			実績値	5202	5776	5622		
			達成度(%)	43.35%	48.13%	46.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	参加者数は約10,000人強で落ち着いていたが、平成29、30年度で10000人を切り、参加者が減少し、理由の分析と対応の検討を加えながら、親子の交流の場の提供と家庭教育の普及に取り組んでいく必要があった。　平成２９年度から、「親磨きのススメ」とし、家庭教育に関する講演会を同時開催し、親が学ぶ機会を作り充実させていく。令和２～６年度は新型コロナウイルス感染症の対策として、予約制を取り、人数制限をしたので、目標値からはかけ離れた実績となった。令和７年度は、これまでの予約制から自由参加にする予定。
見直し・改善内容	「パパあそ」の日程に合わせて開催の「親磨きのススメ」とした家庭教育に関する講演会を、充実させていく。子育てひろば事業について、「家庭教育」の観点の内容を、引き続き充実させる。 コロナ渦における「子育てひろば」の実施については、ソーシャルディスタンス等必要な新型コロナウィルス対策は行いつつ、人数制限をしながら事業実施したが令和７年度から自由参加にし利用しやすい環境にする。

事務事業チェックシート

事務事業No　12038　　事業名　ＰＴＡ育成及び活動事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	1	家庭における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	ＰＴＡ育成及び活動事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	末吉　栄作	435-1138
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	児童生徒の健全育成のために保護者を対象に、家庭教育や人権教育、学校と地域の連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高める。また、学校同士の交流を深めることによって、それぞれのPTAが抱える課題を共有し、解決策を見つけるきっかけにする。	PTA役員・会員を対象にした研修会、文化・スポーツ活動などを通じて、会員の資質向上及び会員相互の親睦を図り、家庭と幼稚園、小中学校との連携を深める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	PTA役員、会員を対象にした研修会、スポーツ大会などを通じて、会員の資質向上及び、会員相互の親睦を図り、家庭と幼稚園・こども園・小中学校との連携を深める。	PTA役員、会員を対象にした研修会、スポーツ大会などを通じて、会員の資質向上及び、会員相互の親睦を図り、家庭と幼稚園・小中学校との連携を深める。	PTA役員、会員を対象にした研修会、スポーツ大会などを通じて、会員の資質向上及び、会員相互の親睦を図り、家庭と幼稚園・こども園・小中学校との連携を深める。	PTA役員、会員を対象にした研修会、スポーツ大会などを通じて、会員の資質向上及び、会員相互の親睦を図り、家庭と幼稚園・こども園・小中学校との連携を深める。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		900	822	844	845	846	846	853	0	0	0
伸び率（%）		△0.2%	2%	△6.2%	2.8%	0.2%	0.1%	0.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	156	1,559	390	156	398	478	398	0	0	0
	正規職員以外	1,349	2,149	1,477	204	579	1,281	0	0	0	0
	小計	1,505	3,708	1,867	360	977	1,759	398	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		900	822	844	845	846	846	853	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.02	0.20	0.05	0.02	0.05	0.06	0.05	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.27	0.43	0.29	0.04	0.14	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費 106千円、印刷製本費 13千円、PTA育成補助金 727千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金件数	件	目標値	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	研修会回数	回	目標値	8	8	8	8	
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	研修会の参加校	校	目標値	84	82	82	82	
			実績値	80	78	80		
			達成度(%)	95.2%	95.1%	97.5%	%	%
	交流事業参加校	校	目標値	84	82	82	82	
			実績値	80	78	80		
			達成度(%)	95.2%	95.1%	97.5%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業により、それぞれのＰＴＡが抱える問題等を共有し、交流を図ることで解決方法を考えていくことができる。
見直し・改善内容	社会全体の流れや生活様式の変化により、教育に関する課題が多様化・複雑化し、家庭や地域の教育力の向上がこれまでより一層重要となっている。各ＰＴＡ連合会の取組への参加者が固定化しているきらいがあるなど教育への関心についても偏りが見られる。各連合会による社会や会員のニーズに応じた取組の工夫をしたり、広報等のつながりによる周知を図ったりする等、会員相互の啓発に取り組むよう働きかける。

事務事業チェックシート

事務事業No　18604　　事業名　コミュニティ・スクール推進事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	1	家庭における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	コミュニティ・スクール推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	久保　忠好	435-1196
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくり を推進する。	学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	学校運営協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営に地域の声を反映することにより、学校のマネジメント力を向上させ、地域住民等が学校活動を多様な方法で支援する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		347	341	317	306	347	347	353	0	0	0
伸び率（%）		0%	△0.9%	△8.6%	△10.3%	9.5%	13.4%	1.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	2,494	2,494	2,496	2,496	2,548	2,786	2,707	0	0	0
	正規職員以外	976	1,044	907	930	302	431	431	0	0	0
	小計	3,470	3,538	3,403	3,426	2,850	3,217	3,138	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		347	341	317	306	347	347	353	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	0.35	0.34	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.46	0.40	0.41	0.14	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費　347千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	コミュニティースクール設置校	校	目標値	69	69	70	70	
			実績値	69	69	70		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	コミュニティースクール設置校	校	目標値	69	69	70	70	
			実績値	69	69	70		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各校でコミュニティースクールの活動を充実していく必要がある。
見直し・改善内容	更なる充実が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
11644	教育功労者表彰事業

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	事務局費		
	大事業	事務局事業		
	中事業	教育功労者表彰事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	昭和41年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	教育政策課	宗　浩二	435-1135
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	学校教育、社会教育及び教育行政の振興に多年にわたり尽力した者を、その功績をたたえて表彰する。	和歌山市教育功労者表彰規程に基づき、教育委員会が選考し、教育功労者を表彰する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	教育功労者の表彰（１５人）。担当各課より候補者の推薦を募り、８月に選考委員会を開催する。そこで決定された候補者を９月定例教育委員会に付議し承認を受ける。表彰は、１１月１２日（日）に行った。	和歌山市教育功労者表彰規程に基づき、教育委員会が選考し、教育功労者を表彰する。	和歌山市教育功労者表彰規程に基づき、教育委員会が選考し、教育功労者を表彰する。	和歌山市教育功労者表彰規程に基づき、教育委員会が選考し、教育功労者を表彰する。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		101	81	115	69	127	89	131	0	0	0
伸び率（%）		△1%	0%	13.9%	△14.8%	10.4%	29%	3.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,403	1,325	1,326	1,560	1,354	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,403	1,325	1,326	1,560	1,354	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		101	81	115	69	127	89	131	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.17	0.17	0.20	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		賞賜金　88千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	選考委員会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	表彰者数	人	目標値	20	20	20	20	
			実績値	15	10	13		
			達成度(%)	75%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	学校教育、社会教育等に功績がある者を表彰することには、合理性があり、かかる費用についても妥当な範囲内であると考えられるため、現状維持で事業を進める。
見直し・改善内容	表彰式の司会をアナウンス協力職員に依頼し、スムーズな進行に役立てた。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12035　**和歌山市共育コミュニティ推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	和歌山市共育コミュニティ推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	末吉　栄作	435-1138
事業実施の根拠法令	教育基本法第１３条	関連課	学校教育課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	近年、家庭や地域の教育力が低下しており、同時に学校も多忙化し、教職員が児童・生徒と向き合う時間が減少してきている。未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。 このため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「地域学校協働本部」の取り組みを支援する。	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各地域本部に学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子どもたちの活動を支えるボランティア活動を促進し、学校と地域の連携協働体制の構築を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	地域住民が学校の教育活動を支援するため、ボランティア活動を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,273	751	1,241	676	854	545	857	0	0	0
伸び率（%）		0.2%	27.1%	△2.5%	△10%	△31.2%	△19.4%	0.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	1,948	1,559	3,432	4,133	3,662	3,901	3,582	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	620	0	0	0	0
	小計	1,948	1,559	3,432	4,133	3,662	4,521	3,582	0	0	0
国庫支出金		424	251	413	230	288	184	288	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		849	500	828	446	566	361	569	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.20	0.44	0.53	0.46	0.49	0.45	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 600千円、消耗品費 214千円、傷害保険料 26千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	コーディネーター数	人	目標値	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	会議の回数	回	目標値	10	2	2		
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	20%	100%	100%	%	%
成果指標	学校ボランティア参加人数（延べ人数）@（西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区・貴志中学校区）	人	目標値	10000	25000	10000	10000	
			実績値	24801	2976	3897		
			達成度(%)	248.0%	%	38.9%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	学校・家庭・地域の連携強化を図るため、充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	地域共育コーディネーターを中心に、地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、ボランティアの更なる育成を図ること。また、地域共育コーディネーター間で連携を図り、情報交換を行うなどコーディネーターの資質向上を図ること。実績をもとにした情報発信を行い、市内各地域へ共育コミュニティを広げていくこと。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12052　**校区子どもセンター事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	生涯学習振興費		
	大事業	生涯学習振興事業		
	中事業	校区子どもセンター事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	生涯学習課	末吉　栄作	435-1138
事業実施の根拠法令		関連課	学校教育課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	平成14年度からの完全学校週5日制対策のため、休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。	各校区子どもセンターを該当小学校・義務教育学校に置き、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日に、保護者・地域各種団体の協力を得て、子どもたちに様々な体験や活動をする機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラム推進事業として土曜教室を実施し、年間20日程度、学力プログラム指導員を派遣し、児童を指導する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	各校区子どもセンターを当該小学校・義務教育学校に設置し、児童に自然体験、社会体験、文化スポーツ活動、学習活動等様々な体験活動の機会を与える。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,599	7,035	9,240	7,190	9,026	6,926	8,812	0	0	0
伸び率（%）		△5%	13.9%	△3.7%	2.2%	△2.3%	△3.7%	△2.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	156	156	390	156	398	478	398	0	0	0
	正規職員以外	1,349	2,149	2,190	204	579	1,281	0	0	0	0
	小計	1,505	2,305	2,580	360	977	1,759	398	0	0	0
国庫支出金		395	241	366	164	295	127	224	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		9,204	6,794	8,874	7,026	8,731	6,799	8,588	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.02	0.02	0.05	0.02	0.05	0.06	0.05	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.27	0.43	0.43	0.04	0.14	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金 768千円、傷害保険料 1,030千円、小学校区子どもセンター育成補助金 7,140千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数	回	目標値	850	850	850	850	
			実績値	500	535	754		
			達成度(%)	58.8%	62.9%	88.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数	人	目標値	50000	50000	50000	50000	
			実績値	15653	19737	19365		
			達成度(%)	31.3%	39.4%	38.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	完全学校週５日制対策として子どもの体験活動、補充発展学習の場の提供による居場所づくりのみならず、運営委員会を主とした地域教育力の向上につなげることができる。
見直し・改善内容	校区子どもセンター運営面を担う人材の確保の難しさがある。また、運営に関わる大人が成果に対して「参加者が思うように集まらない」「活動がマンネリで新しいプランがない」と自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会を捉え関係者と情報交換を行う。大人や子どもの地域ボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組の工夫を行う。またコロナ禍で取り組める活動等を模索し、情報交換しながら推進する。校区子どもセンター運営委員会も、地区によっては、人を確保できないというところも出てきている。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12302　　**各地区青年団体支援事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	各地区青年団体支援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を発展させることを目的とする。	ボーイスカウト、ガールスカウト、青年団体等が行う事業を補助し、青少年の健全育成及び国際交流活動の推進を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。	各団体の主催する事業に対する支援及び補助。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		737	737	887	887	737	614	1,097	0	1,097	0
伸び率（%）		△41.6%	△4.9%	20.4%	20.4%	△16.9%	△30.8%	48.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		737	737	887	887	737	614	1,097	0	1,097	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		ガールスカウト育成補助金67千円、ボーイスカウト育成補助金125千円、ボーイスカウト世界ジャンボリー参加補助金500千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金等交付団体数	団体	目標値	6	6	6	6	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	50%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	補助金等交付団体数	団体	目標値	6	6	6	6	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	50%	50%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市内の青少年育成団体および青年団への補助事業であり、各団体とも本市の青少年の健全育成に貢献している。どの団体も目的は青少年の健全育成であり、短期間で成果が見える事業ではなく、継続して行なって初めて成果につながるものである。
見直し・改善内容	現状を維持する

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12304　**青少年問題協議会事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	青少年問題協議会事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令	和歌山市青少年問題協議会設置条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を審議し、また、青少年育成に携わる関係機関の連絡調整を図る。	青少年問題協議会委員２５名 個人及び団体に対する「よい青少年の褒賞」授与

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催	青少年問題協議会の開催、よい青少年の褒賞の開催

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		101	43	101	64	101	65	101	0	101	0
伸び率（%）		0%	△24.6%	0%	48.8%	0%	1.6%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,793	1,715	1,950	2,340	2,388	2,468	2,548	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		101	43	101	64	101	65	101	0	101	0
所要人数（人）	正規職員	0.23	0.22	0.25	0.30	0.30	0.31	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬68千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	委員会開催回数	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	よい青少年の褒賞者数	人	目標値	20	20	20	20	
			実績値	27	27	27		
			達成度(%)	135%	135%	135%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を行うために関係団体の連絡調整を行う青少年問題協議会の会議において、毎年６機関（県警、県子ども・女性・障害者相談センター、小･中･高等学校、少年センター）の委員の方にそれぞれの立場で青少年の現状について報告をいただき、各機関が抱えている青少年の課題について協議している。
見直し・改善内容	現状を維持する

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12305　　**青少年育成市民会議事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	青少年育成市民会議事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	青少年健全育成の重要性に鑑み、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代を担う青少年の健全な育成を図る。	和歌山市青少年育成市民会議に対する事業委託、開催事業等の補助

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。	顕彰事業（青少年育成功労賞）、少年のつどい、親子七夕のゆうべ、親子ハイキング、子どもなかよしまつり、少年メッセージ和歌山市大会の開催等。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,633	1,595	1,625	1,575	1,673	1,606	1,677	0	1,677	0
伸び率（%）		0%	0.2%	△0.5%	△1.3%	3%	2%	0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,507	3,507	3,899	4,601	4,697	4,856	5,095	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,507	3,507	3,899	4,601	4,697	4,856	5,095	0	0	0
国庫支出金		375	375	375	375	375	375	375	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,258	1,220	1,250	1,200	1,298	1,231	1,302	0	1,677	0
所要人数（人）	正規職員	0.45	0.45	0.50	0.59	0.59	0.61	0.64	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		子どもなかよしまつり事業委託料750千円、青少年育成市民会議交付金426千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	イベント参加者（子どもなかよしまつり）	人	目標値	8000	8000	8000	8000	
			実績値	10000	10000	10000		
			達成度(%)	125%	125%	125%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	少年メッセージ応募者数	人	目標値	1400	1400	1400	1400	
			実績値	1600	1089	1198		
			達成度(%)	114.3%	77.8%	85.57%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	内閣府の子ども・若者白書によると、全国で1200以上の青少年育成市町村民会議が設立されている。各育成市町村民会議は青少年の健全育成のための啓発運動などを地域の実情に即して実施している。当市においても、少年メッセージ、少年のつどい、子どもなかよしまつりなど、青少年の健全育成に資する様々な活動を行うと共に、各団体相互の連携を図り健全育成向上に寄与しているため、現状水準の事業継続が必要である。
見直し・改善内容	現状を維持する

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12309　　**地域組織活動費補助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政　策	5	家庭や地域における教育力の向上
施　策	1	家庭や地域における教育力の向上
取組方針	2	地域における教育力の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	社会教育費		
	目	青少年教育費		
	大事業	青少年教育事業		
	中事業	地域組織活動費補助事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青少年課	井邊　成郎	435-1235
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	各地域において活動している母親クラブ・子どもクラブ等の団体の活動の推進及び相互連携による資質の向上を目的とする。	和歌山市地域活動連絡協議会に対する開催事業等の補助

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	和歌山市地域活動連絡協議会、和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助。地区協議会及び単位クラブへの補助。	和歌山市地域活動連絡協議会、和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助。地区協議会及び単位クラブへの補助。	和歌山市地域活動連絡協議会、和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助。地区協議会及び単位クラブへの補助。	和歌山市地域活動連絡協議会、和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助。地区協議会及び単位クラブへの補助。	和歌山市地域活動連絡協議会、和歌山市子ども会連絡会が行う事業に対する支援及び補助。地区協議会及び単位クラブへの補助。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,844	3,256	3,623	3,249	3,736	3,236	3,627	0	3,627	0
伸び率（%）		△7%	4.8%	△5.7%	△0.2%	3.1%	△0.4%	△2.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,091	7,013	7,876	9,202	9,473	9,791	10,110	0	0	0
	正規職員以外	0	0	2,953	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,091	7,013	10,829	9,202	9,473	9,791	10,110	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		360	360	360	300	420	420	420	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,484	2,896	3,263	2,949	3,316	2,816	3,207	0	3,627	0
所要人数（人）	正規職員	0.91	0.90	1.01	1.18	1.19	1.23	1.27	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		母親子どもクラブ交付金1,300千円、地域子ども会活動支援交付金720千円、各地区地域活動連絡協議会補助金500千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助金等交付団体（単位クラブ）数	クラブ	目標値	55	55	55	55	
			実績値	21	23	23		
			達成度(%)	38.2%	41.8%	41.8%	%	%
	和歌山市地域活動連絡協議会・和歌山市子ども会連絡会のイベント開催数	回	目標値	6	6	6	6	
			実績値	5	6	6		
			達成度(%)	83.3%	100%	100%	%	%
成果指標	和歌山市地域活動連絡協議会・和歌山市子ども会連絡会のイベント参加者数	人	目標値	900	900	900	900	
			実績値	444	534	555		
			達成度(%)	49.3%	59.3%	61.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	現在の子供はゆとりのない生活、社会性の不足や倫理観の問題、自立の遅れなど様々な問題に直面している。この状況の中、地域組織活動は、子育ての学習とその経験を生かし、これらの問題に対して、遊びやスポーツなどを通して関わり、その中で子供達にゆとりやうるおいを育くむとともに、基礎的な能力の育成「生きる力」の充実を図っている。当該補助事業は地域組織活動を行う団体を支援するとともに、団体間の相互連携による資質の向上を図っている。
見直し・改善内容	各団体と連携し、事業の充実に努める。